

子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方〔イメージ〕

Step1 調査結果から“現在家庭類型”を算出する

家庭類型とは…

ひとり親や保護者の就労状況によって、分類すること。今回、国からは以下の8パターンが示されている。

タイプ	父母の有無や就労状況	タイプ	父母の有無や就労状況
A	ひとり親家庭	D	専業主婦（夫）
B	フルタイム×フルタイム	E	パートタイム×パートタイム
C	フルタイム×パートタイム	E'	パートタイム×パートタイム（短時間就労等の条件あり）
C'	フルタイム×パートタイム（短時間就労等の条件あり）	F	無業×無業

Step2 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

母親で、現在パートタイムの人がフルタイム就労する予定があるのか、無業の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかの意向によって、近い将来の“潜在”家庭類型を算出する。

例1〕現在専業主婦となっているが、パートタイム就労の意向がある

→ **タイプD⇒タイプC**

例2〕現在フルタイムとパートタイムだが、両親ともフルタイムになる

→ **タイプC⇒タイプB**

Step3 潜在家庭類型の事業利用意向を算出する

年齢別・潜在家庭類型別に、幼稚園・保育所・認定こども園など、どの教育・保育事業を利用したいと回答（利用意向割合）しているか算出する。

Step4 将来児童数を推計する

計画期間中（平成27年度～平成31年度）における対象児童数の推計を行う。対象児童は0歳から11歳（小学6年生）までを予定。



Step5 “認定区分”ごとのニーズ量を算出する（1）

認定区分とは…

子ども子育て支援制度に基づく教育・保育事業を利用するにあたっては、3区分からなる認定を市町村から受ける必要がある。

	1号	2号	3号
対象年齢	満3歳以上の 小学校就学前の子ども		満3歳未満の 小学校就学前の子ども
対象条件	2号認定のこども以外	保護者の就労又は疾病その他の内閣府令で定める事由により 家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの	
利用定員を設定可能な施設	幼稚園・認定こども園	保育所・認定こども園	

■家庭類型と認定区分の関係

家庭類型	0～2歳	3～5歳
タイプA [ひとり親家庭]	3号	2号
タイプB [フルタイム×フルタイム]	3号	2号
タイプC [フルタイム×パートタイム]	3号	2号
タイプC' [フルタイム×パートタイム（短時間就労等）]	（認定なし）	1号
タイプD [専業主婦（夫）]	（認定なし）	1号
タイプE [パートタイム×パートタイム]	3号	2号
タイプE' [パートタイム×パートタイム（短時間就労等）]	（認定なし）	1号
タイプF [無業×無業]	（認定なし）	1号

※3～5歳のタイプA、B、C、Eは、2号認定を受けても幼稚園（学校教育）の利用希望が強い場合は、1号認定への変更が可



第1期策定時は、国から示された「ワークシート」で算出。

Step5 “認定区分” ごとのニーズ量を算出する（2）

- ① “Step4” で算出した推計児童数に “Step2” の潜在家庭類型の割合を掛け合わせて、将来予想される家庭類型を算出する。
（0歳、1・2歳、3～5歳の年齢別で行う）
- ↓
- ② “①” で算出した年齢別・家庭類型別の将来児童数に、“Step3” で算出した利用割合を掛け合わせることで、認定区分ごとのニーズ量を算出する。

■例）平成27年度の3～5歳児童のニーズ量（数値はダミーです）

（1）アンケート結果より → （2）推計児童数 → （3）家庭類型別児童数 → （4）認定区分に再編 → （5）利用割合 → （6）ニーズ量

			現在	潜在	平成 27 年度 (3 ～ 5 歳)	27 年度 家庭類型別児童数		区分	家庭類型	推計 児童数	教育・保育 利用意向	事業量見込み					
			割合	割合													
タイプ A			5. 0 %	5. 0 %	×	10, 000 人	=	1 号 認 定	タイプ C ´	1, 250	×	90 %	=	1, 125	4, 915		
タイプ B			20. 0 %	25. 0 %					タイプ D	4, 000		90 %		3, 600			
タイプ C			10. 0 %	12. 50 %					タイプ E ´	200		70 %		140			
タイプ C ´			10. 0 %	12. 50 %					タイプ F	100		50 %		50			
タイプ D			50. 0 %	40. 0 %													
タイプ E			2. 0 %	2. 0 %				2 号 認 定	タイプ A	500	90 %	450	×	90 %	=	2, 250	3, 840
タイプ E ´			2. 0 %	2. 0 %					タイプ B	2, 500	80 %	1, 000					
タイプ E ´			2. 0 %	2. 0 %					タイプ C	1, 250							
タイプ F			1. 0 %	1. 0 %	タイプ E	200	70 %		140								

■計画書への反映イメージ

【〇〇地区】		平成27年度			...
		3～5歳 学校教育 のみ	3～5歳 保育の必 要性あり	0～2歳 保育の必 要性あり	...
①量の見込み(必要利用定員総数)		4,915人	3,840人	***人	...
②確保の 内容	認定こども園、幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	5,000人	3,500人	***人	...
	地域型保育事業			***人	...
②-①(不足している定員)		-	-340人	***人	...